

特別勘定☆NEWS

2014年3月28日

特別勘定運用部

特別勘定第1特約総合口
2014年度短期基本ポートフォリオ(案)

総合口の2014年度短期基本ポートフォリオ(案)

	長期基本 ポートフォリオ(A)	(単位%)			
		2014年度短期 基本ポートフォリオ(B)	ウェイト差 (B) - (A)	2013年度短期 基本ポートフォリオ(C)	ウェイト差 (B) - (C)
国内債券 為替ヘッジ外債	34	30 (±7)	-	31 (±7)	▲1
国内債券計		2 (±3)	-	2 (±3)	0
国内株式	29	32	▲2	33	▲1
外国債券	12	32 (±7)	+3	33 (±7)	▲1
外国株式	22	11 (±7)	▲1	11 (±7)	0
アジア新興国株式		20 (±7)	-	19 (±7)	+1
外国株式計	2	2 (±3)	-	2 (±3)	0
短期資産	3	22	0	21	+1
合計	100	3 (±5)	0	2 (±5)	+1
		100	-	100	-

※ 長期基本ポートフォリオは、1月時点で案として提示したものを正式に決定いたしました。

※ 2014年度の市場予測値ならびに期待収益率は3月末の実績を踏まえて4月にお知らせします。

市場見通し

- 世界経済は、潜在成長率低下から設備投資は低迷するが、資産効果や雇用の持ち直しを背景とした個人消費が下支えし、緩やかな回復基調を保つ。
- 内外株式は、米国の量的金融緩和縮小による調整リスクはあるものの、先進国の経済状況は安定しており、企業業績改善を背景に、レンジ水準切り上げを見込む。
- 内外金利は、日欧が金融緩和を継続した場合でも、米国の量的金融緩和縮小を受けて、徐々に水準は切り上がることを見込む。
- 為替は、内外金利差拡大や日本の経常黒字の縮小を背景に、緩やかな円安進行を見込む。

2014年度短期基本ポートフォリオ(案)

- 国内株式を長期基本ポートフォリオに対して+3%とする一方、金利上昇リスク等を考慮して国内債券を2%、外国債券を1%とする。
- 上限と下限については、過去の時価構成比の変動などを参考にし、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、それぞれ±7%と設定する。

以上

次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パブリック型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パブリック型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
～										
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 パブリック型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パブリック型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5,000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
～										
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)